

資本主義の不連続な変化

— 宇野弘蔵の唯物史観によせて —

小幡道昭*

目次

1	マルクス唯物史観への批判	3
1.1	経済学による唯物史観の基礎づけ	3
1.2	自己崩壊論批判	5
1.3	唯物史観の再解釈	9
2	宇野唯物史観の特徴	12
2.1	「現実の土台」の自立性	12
2.2	恐慌による矛盾の解決	16
2.3	発展段階論と歴史過程	18
3	宇野唯物史観への批判	23
3.1	宇野唯物史観の射程と論理	23
3.2	原理論の基本構造	27
3.3	段階論の分節化	31

はじめに

マルクスの唯物史観は、とりわけソビエトの崩壊以降、社会主義の必然性を基礎づけてきた教義と見なされ、従来それを支持してきた人々のなかでも信憑性をにわかに失った観がある。しかし、唯物史観はもともと諸社会の歴史的变化を捉えるための指針ないしは説明方法というべき性格のものであり、かつてその支持者が考えたように、歴史過程によって客観的に「立証」される社会科学でもないが、またその反対論者が批判するように、背反する個別事象によって直接否定されるような科学的命題ないし理論でもない。その意味で唯物史観は、歴史的事実によってその真偽を直接問うべきものというより、説明原理としての出来・不出来によって評価されるべき一種の説明方法ないし論理なのである。科学的命題そのものと区別されるこの種の論理は、実は科学研究にとって不可避免的に随伴する。事実、唯物史観が過去の遺物として一蹴される一方で、経済的行動によって人間社会のあらゆる側面が説明できるみる経済学的社会学や、人間社会の多様な変化を技術革新

*東京大学経済学部 obata@e.u-tokyo.ac.jp

や産業構造の変化によって直接に対応させる経済決定論は、むしろますます素朴なかたちで横溢している。経済過程と区別される上部構造の存在を認める唯物史観は、まだしもこうした経済還元論には距離をおいていたといえなくもない。

ところで日本におけるマルクス経済学の研究史上、さまざまな意味で特異な存在であった宇野弘蔵は、唯物史観がマルクス経済学の内部でまだ支配的であった時代に、その論理構造に立ち入って疑義を唱え、正面から批判を試みている。一見すると、科学とイデオロギーとを峻別する宇野の立場からすれば、唯物史観は社会主義のイデオロギーに属するものとして、科学としての経済学研究から切り離されるべきだという結論になりそうである。ところが宇野は、唯物史観をイデオロギーと見なすことはなかった。それは人間社会を説明するための一種の枠組みとして、価値判断を伴うイデオロギーとは一線を画し、目的との関係で装置としての適否を問う補助科学と位置づけられていたように思われる。事実、宇野は独自に経済学の体系化を進める過程で、自己の経済学方法論と唯物史観との関係について検討を繰り返している。ただその批判内容は解説的な体裁の記述にも関わらず、予想外に錯綜しており、宇野自身の経済学と複雑な断層構造で接合しているのである。

本稿の課題は、マルクスの唯物史観を宇野と同じ目線で考察することにあるのではない。あくまでも唯物史観に対する宇野の批判的考察のほうを対象に、その経済学方法論の意義と限界について検討してみることにする。それによって商品経済と外的条件をめぐって展開される、いわゆる経済原論と段階論との関係を再検討し、資本主義が示す不連続な変化を解明する方法について考察することにしたい。以下まず第1節で、宇野がマルクスの唯物史観をどのように捉えていたのか、宇野の経済学方法論の形成過程をふまえて、簡単に概括しておく。ついで第2節で、マルクス唯物史観に対する批判を通じその背後に形成されていった、いわば宇野独自の唯物史観の特徴を明らかにしてゆく。最後に第3節で、こうした宇野唯物史観がはらむ問題点を指摘し、その埋没地形たる多関節的な資本主義像を探ってみることにする。

1 マルクス唯物史観への批判

1.1 経済学による唯物史観の基礎づけ

宇野弘蔵が構想した経済学の体系の核心は、資本主義の純粋像を解明する原理論を、現実の資本主義に直接適用するのではなく、資本主義の歴史的な発展段階論を媒介にして現状分析を進めるといふ、独自の経済学方法論のうちに端的に示されている。このような方法は、一般に宇野が戦前、日本資本主義論争に接しながら、自らが講義していた経済政策論に『資本論』をどのように関連づけるべきか模索しながら読み進めるなかで形成されてきたものといわれている。宇野自身述懐していることであり、¹⁾ そう理解してよいのであろうが、これと並行するかたちで、マルクスの唯物史観に対する独自の考察が影響を与えている点もまた無視できない。戦中に上巻のみでその刊行が中断された『経済政策論』は、1954年に帝国主義段階を含むかたちで完成されるのだが、宇野の方法論の骨格は、それに先立って、戦後すぐにその全容を現す。この時点で、経済原論の研究に主力が注がれるようになり、それとともに唯物史観に対する検討がくり返されるようになる。その嚆矢をなしたのは、おそらく1948年3月に公表された「『資本論』による社会科学的方法の確立」²⁾であり、翌年2月に「唯物論と経済学」、さらに9月には「唯物史観と『資本論』」³⁾などの小論が、1950年12月の『経済原論』上巻の刊行に先行して発表されている。宇野の理論体系は、経済原論と発展段階論がまず確立され、それを前提にマルクスの唯物史観に対する批判が展開されたのではなく、むしろ唯物史観の批判と並行して、その方法論も確立されていったようにみえる。事実宇野

の主張をただその外形から三段階論として概括するのではなく、抽象的な経済理論を複雑な現実の経済現象とどのように関係づけるかという実質から捉え返してみると、原理論の展開に内接する興味深い方法論的諸問題が、この唯物史観に関する検討から派生してくることに気づく。

このうち、最初の1948年の論文はとりわけ特異な論点をいくつか含んでいる。ここでははじめに、唯物史観はイデオロギーではないという見解が表明される。それは直感や歴史研究によってあらかじめ構想されたものではあったが、マルクスは『資本論』によってそれをいわば科学として確立したのだとみるのである。⁴⁾ 唯物史観を資本主義に適用することでマルクスの経済学が成り立っているのではなく、逆に経済原論によって唯物史観を論証すべきだという宇野のこの立場は、晩年に至るまで変わることがなかったように思われる。⁵⁾ このように唯物史観が『資本論』と結びつけられた結果、その基本的な内容も、生産力と生産関係との対立関係という点に絞られ、「現実の土台」と上部構造との対応についてはなぜか、ほとんど検討されないかたちになっている。宇野は土台の内部に関心を集中し、この段階ではさらに生産力と生産関係との適応ないし対立関係が「『資本論』に於いては、使用価値と価値との対立として全三巻を貫くものとなっている」⁶⁾ というのである。

さらにこの論攷では、生産力と生産関係との矛盾が、労働力の商品化に強く結びつけられて論じられてゆく。これはこの時期、宇野が資本主義経済の基本矛盾は労働力の商品化にあるとする認識を固めつつあったことの反映かもしれない。後になるとこれら二つの矛盾は、恐慌論を媒介にして間接的に関連づけられてゆくわけであるが、この時点での基本線は、資本主義経済のもとでは生産力と生産関係との関連が、労働時間に応じた生産物の量とその分割というかたちで「あらわなる外化を受ける」⁷⁾ ことを明らかにするというすがたをとっている。そのなかで「人間が物質的生活をなす人間として、自己の労働の生産物を通して、再生産されなくてはならないという原則が、商品経済を基本的社会関係とする資本主義社会に於いては、他の宗教的、政治的等の外形によって扮装されることなくして、あらわれる」⁸⁾ というように、唯物史観にいう土台という認識が経済原論に投影され、経済原則が経済法則となって発現するという考え方も形成されていったようすが窺える。

と同時に、唯物史観にいう土台と意識の問題を資本主義経済のもとで経済主体を通じて捉えうるとする視点もここで打ちだされることになる。「経済学の明らかにする必然的動向自身は、常に人間の活動を基礎にしてあらわるのであって、それが歴史的必然といわれる意味もそこにある。此の必然的過程が単に客観的なものとして把握されるとき、人間の意識的活動の影響が特に偶然的要因として理解されるに過ぎない」⁹⁾ というように、ある意味では市場を特徴づける「意図せざる結果」の作用を通じて、土台が意識形態を規制するという場合の規制関係が、直接的な強制とは区別される性質のものである点を明らかにしようとしているようにも読めるわけである。

このように、唯物史観を経済学によって基礎づけようとするれば、必然的に両者の射程のずれが問題となってくる。「資本主義社会という特定の歴史的社会的、而もその発達した一断面の分析が、何故にかくの如き一般的法則を明らかにするのに役立つのであろうか」¹⁰⁾ という問題がこの段階ではやくも提示されるのである。しかし、この問いに対する解答は、資本主義経済では対象が全面的に認識可能であるという点になお終始しているように思われる。ここには、資本主義経済では人間社会の基礎をなす土台がはじめて純粋に把握できるから、その意味で人類史の前史がおわるというような認識が潜んでいるといつてよい。

要するに宇野は、マルクスが研究に着手した初期段階で素描した唯物史観は、いまだ確立した理論とはいいがたいものであったが、それはやがて『資本論』によって社会科学的に基礎づけられることになったとみなし、生産力と生産関係の矛盾は、その基本的性格を『資本論』の全体系のうちに展開されたと考えていたといつてよい。この時点で宇野は、マルクスの唯物史観をどのように基

礎づけてゆくかという〈手順〉に問題はあるとしても、唯物史観そのものの〈内容〉に関して、変更の必要があるとはみていなかったようである。しかしそこには、歴史的な諸社会を対象とする唯物史観と、資本主義社会を分析する経済学との射程のずれという問題が伏在しており、またいわゆる上部構造の諸契機が経済原論とどう関わるのかという問題もほとんど手つかずのまま残されているなど、いくつかの未解決の論点をかかえていたのである。

1.2 自己崩壊論批判

こうした論点はその後、1950年から52年にかけて『経済原論』上下巻が、さらに1953年9月に『恐慌論』が刊行され、原理論の枠組みが確立する過程で、マルクス唯物史観をそのまま基礎づけるのではなく、その〈内容〉を再解釈ないしは改訂してゆく方向に発展してゆく。その批判的理解への転換を促したものはなにであったのか、核心を一言でいえば、『資本論』における自己崩壊論的な資本主義像から離脱ということになる。

マルクスは『資本論』の第1巻の末尾にかけて、たとえば第23章「資本主義的蓄積の一般的傾向」のなかで「相対的過剰人口または産業予備軍の累進的生産」を説き、いわゆる窮乏化法則を展開し、また事実上の最終章にあたる第24章「いわゆる本源的蓄積」を「資本主義的蓄積の歴史的傾向」として、いわゆる集中・集積論を基礎に収奪者の収奪、「否定の否定」といった議論で締めくくっている。『資本論』はこのように、資本主義経済はそれ自身の基本原理が貫徹する結果、行き詰まり瓦解するという認識を基調としているといつてよい。もしかりに、マルクスの唯物史観を『資本論』と関係づけるのであれば、それは多かれ少なかれこうした窮乏化論や集中・集積論、あるいは第3巻にみられる利潤率の傾向的低落説などの傾向法則をあつかった部分と対応させるのが自然であろう。『資本論』を唯物史観の資本主義への適用とみるにせよ、あるいは宇野のように唯物史観は『資本論』によってはじめて確立されたとみるにせよ、いずれにしても資本主義社会が他の諸社会と同じように、基本的には「現実の土台」に内在する矛盾の累積を通じて、やがて次の社会へ移行すると考えることで平仄が合うのである。

ところが宇野は原理論の研究を通じて、これらの崩壊論的認識はいずれも理論的な根拠を欠くという結論に到達する。宇野は『経済原論』で『資本論』の篇別構成を改訂する作業を通し、資本構成不変の蓄積とともに構成高度化の蓄積を蓄積の二様式として位置づけ、また利潤率の傾向的低落に関して、『資本論』の「利子生資本」に対する批判を基礎に、それが利子率の高騰を伴い、周期的な恐慌として発現する関係を明確にしてゆく。こうして『恐慌論』では、資本主義経済が自ら直接生産しえない労働力商品をその再生産の基礎とせざるを得ないという基本矛盾をかかえながら、恐慌をともなう景気循環を通じてくり返しこの矛盾を解決しようという認識を鮮明に打ち出すことになる。現実の資本主義経済は、多かれ少なかれ資本を主体とした競争的な市場と、政治や宗教やその他もろもろの非商品経済的な要因との混合物として存在するが、19世紀中葉にかけて英国で進んだと考える、市場的な要因の傾向的な増進、すなわち純化傾向をもとに、その延長上に抽出される、いわゆる純粋な資本主義を想定するならば、それは一つの自立した経済社会として自己運動を永続しうるのであると捉えたわけである。

宇野はこのような蓄積論や景気循環論を基礎として、マルクスが主張したように、資本主義経済はそれ自身の内的な矛盾の故に崩壊するのではなく、もし行き詰まるとすれば、逆に資本主義経済の基本原理が貫かなくなるためにそうなるのだ、という結論を得るにいたるのである。むしろ、宇野自身は資本主義経済が永遠に続くとは考えていなかったのであり、むしろ彼の時代がすでに社会主義への過渡期にあるということに疑っていなかった。それは資本主義が19世紀以降、不純化の程度を強めていった帰結であり、ただこのことはいわゆる段階論の領域ではじめて解明される問題

だとみていたのである。こうしてマルクスが描いた資本主義社会の倒立像のうえに、宇野に特有な唯物史観の基礎づけが展開されることになる。もしかには、何らかの意味で資本主義自身の内部に解決困難な矛盾があり、そのために資本主義経済は必然的に崩壊するという考え方をマルクス主義というのであれば、宇野はこの種のマルクス主義を正面から批判したことになる。

マルクスにおいては唯物史観と一体をなしていた資本主義の自己崩壊論的把握を否定したことは、唯物史観と経済学との関連に深刻な亀裂をもたらすことになった。宇野は1.1の末尾もふれたように、当初から示唆してきた唯物史観と経済学とではその対象とする過程が同じではないという射程のずれを強調するようになる。唯物史観が資本主義社会をその一部に含む歴史的諸社会の発展過程全般を対象とするのに対して、経済学はこのうちの資本主義経済のみ固有の対象としており、したがって唯物史観を経済学のうちで直接説くことはできないし、逆に経済学を唯物史観によって説くこともできないであろうと結論づける。¹¹⁾一見もっともにみえるが、これはマルクスの立場からすれば、やはり合点のゆかぬ議論であろう。マルクスは社会変動の原動力が、生産諸力と生産諸関係の矛盾にあるという一般的な命題があり、これが他の歴史的社會と同様に資本主義経済をも支配していると考えているわけである。唯物史観が資本主義経済以外を対象としており、経済学が資本主義経済のみを対象としているというのではない。事実マルクスは、生産力の上昇が資本の有機的構成の不断の上昇をもたらし、その結果、産業予備軍の累積が生じるというのであり、また集中・集積も生産力上昇の現れとみることができのなら、収奪者の収奪という議論も同様に、生産諸力の上昇が生産諸関係と矛盾するという点を、資本主義経済に即して示したことになるであろう。これが資本主義経済に唯物史観を適用した結果得られたものか、あるいはそれに対応するものを独自に追求した結果、発見されたものか、この点はおくとして、マルクスの目にはいささか奇異な批判と映じるかもしれない。

もともと宇野が批判したのは、窮乏化論や否定の否定そのものが資本主義経済の原理像のうちに論理的に展開できるものではないという点であった。『資本論』でこのような無理な展開がなされた原因はどこにあったのか、この点を問題にしたわけである。宇野はこの原因をマルクスの社会主義イデオロギーの影響に帰着させるのであるが、しかしそれだけではなく、唯物史観的な資本主義像もまたその一端をなしていたのではないか。事実こうした批判は、『経済原論』や『恐慌論』の本筋をなしており、マルクスの場合、唯物史観を前提にして、いわばその適用として経済学が展開されるということが、先入観に支配され、結論を先取りした強引な論理を誘引した面は否定しがたいように思われる。

もしそうであれば、経済学は唯物史観とは基本的に関係がないということでもよいようにも思える。あるいはせいぜい、唯物史観は研究の仮設的ガイドラインであり、それ自身論証されたり、あるいは直接適用したりするものではないということでも決着がつこう。研究に際して、全体像の予想や発想方法などは、だれしもある程度抱くものである。そうしたものをあらかじめ明確なかたちで記述しておくことも重要な意味をもつ。唯物史観とはこの程度のものであるとしておくこともできたはずである。

ところが、宇野のとった立場はこの点ではかなり特異なものであった。すなわち問題を基本的に逆転して、正しい方法による経済学の確立は、逆に唯物史観に科学的基礎を与えるという主張を展開しようとしたのである。唯物史観を直接、無理に適用しようとしたために、経済学のほうがおかしくなったのであるが、それは唯物史観を捨て去ればよいということにはならない、経済学が正しく構築すれば、それによって唯物史観の内容も明らかになる、というように考察を進めたわけである。たしかにどのような方向に理論を展開してゆくかということは、理論自身によってきまるものではなく、研究者の理論的関心が重要な要因となるといってよい。ここでの宇野の屈折した選択には、なにか特殊な理論的関心が潜伏しているといわざるをえない。

1.3 唯物史観の再解釈

こうして宇野は、1959年4月に発表された「経済学と唯物史観 — 経済学方法論覚え書」をはじめとして、1962年刊『経済学方法論』の第III章「経済学と唯物史観」、さらには1969年11月刊『資本論の経済学』の第I章5「経済学と唯物史観」などを通じて、繰り返しこの点の解明に努めてことになる。これらの論旨はいずれも、マルクスによる周知の唯物史観の公式として知られる一つのテキストを対象を限定しており、またその批判内容も基本的には同一の走行を示しているが、ただその堆積はかなり複雑な地層を形成する結果となっている。ここではマルクスの唯物史観そのものを検討することが主たる課題ではないので細部に立ち入ることはしないが、宇野自身がマルクスの件のテキストをどう解釈していたか、それを4つに分けてコメントを加えた『資本論の経済学』における検討を中心にみておこう。

宇野はテキストの第1の部分に関して、それを人間社会の「構造」を示したものと捉えている。¹²⁾これは従来からそうとられてきたし、それ自身問題となるところではない。この構造を構成する要因は、周知のように、「生産諸力」とそれに対応する「生産諸関係」という土台内部の要因と、この「現実の土台」とこれに対する「法律的、政治的上部構造」ないし「社会意識諸形態」という要因によって、いわば入れ子状に構造化されている。唯物史観がまださかんに議論されていた宇野の時代には、この短いテキストをめぐる、たとえばそれぞれの要因の間を関係づける「対応」entsprechen、「制約」bedingen、「規制」bestimmenといった用語法などをめぐっていくつかの解釈もみられたのであるが、そうした点に宇野は関心を払ってはいない。さらに、宇野の場合、おそらく土台に対応する別の用語法、すなわち「物質的生活の生産様式は、社会的、政治的、精神的生活過程一般を制約する」という場合の「生産様式」という規定に関しても触れることなく、すべて「土台」というほうで通している。前者の用語法におそらく多くの意味を読み込むべきではないであろうが、後者の「生産様式」という概念を無視したことは、のちにみるように土台内部の矛盾の捉え方にかなり影響を及ぼしたのではないかと、と思われる。

第2の部分は、構造論を基礎とした不連続な変化、すなわち変移に関連する。一般に構造は密接に関連する要因ないし契機に支えられてある期間持続するわけであるが、マルクスはここでの構造がそれ自身の内部に変化の契機をはらんでいることを次のように説くことになる。ここでも、二重の入れ子構造が前提となり、まずはじめに生産諸力の発展の結果、それと生産諸関係との間の矛盾が発生するとされる。そして、この矛盾の蓄積が変革の時期を到来させ、そのとき上部構造の内部でもさまざまなイデオロギーの諸形態の次元での対立となって現れることになるという。マルクスは前者の基礎的な矛盾と変革は、物質的な、自然科学的な正確さで認識しているのであり、これに基づいて、後者のイデオロギー上の対立も説明されるべきであると主張するのである。

この点に関して宇野は、のちにみるように根本的な批判を展開するわけであるが、その場合、注意しておきたいのは、宇野の場合も、この生産諸力と生産諸関係の矛盾という枠組みは、そのまま受け入れているようにみえるという点である。しかし、これまでも多くの議論があるように、この対立項には不明確なところが少なくない。マルクスの議論では、まず生産諸力という要因が、それ自身独立にたえず上昇しているというかたちで、原動力の役割を与えている。この上昇は連続的でなくてはならない。もしそれが突発的に急上昇するとすれば、矛盾が累積して変革に至るといった説明が台なしになるからである。しかもこの生産力の上昇は、生産諸関係との対応といいつつも、その対応関係からある程度自由に進むという想定が必要となる。この生産力の連続的な変化と生産諸関係の対応という関係は、一種の許容範囲の問題として処理するのが一般的であろう。生産諸関係は固定的でも、その殻のなかである程度生産力の上昇は続くとみるわけである。

第3の部分は、自動崩壊論批判に関わるものであり、経済的な変移の条件の醸成に対応する行動

主体を論じたものである。第2の部分と、内容上は連続するのであるが、マルクスはこれに変革主体の「人間の認識の問題を重ねることになる。すなわち、変革において下部構造の側の変化がすでにある程度進んでいるときに、それに遅れて変革の課題が意識される」という議論を展開する。したがって、「人間が立ち向かうものはいつも自分が解決できる課題だけである」というわけである。宇野はこの部分を前の客観的な変化と一応区別して解説しているが、この側面は土台が上部構造を規定するという関係とは異なる面を含むのかもしれない。たしかにマルクスのように考えれば、基本的には、諸社会は変わるべくして変わるものであり、イデオロギー諸形態上での対立には所詮操られた人形のなせる業ということになる。マルクスの場合、「人間が立ち向かうものはいつも自分が解決できる課題だけである」というも、必ずしも変革主体を重視したものと受け取れないのであるが、宇野はあえてこの「立ち向かう」主体性のほうに力点を置いた解釈を施しているようにみえる。『資本論の経済学』では後景に退いているが、『経済学方法論』ではさらに広く、変革における主体性の問題が、商品経済のもとでの個別主体の行動原理との比較や、経済法則の技術的利用の不可能性との関連において多面的に論じられてゆく。科学とイデオロギーをめぐる一連の論考がここから派生するわけである。

第4の部分は、歴史的諸社会の発展過程を示した箇所である。すなわちマルクスは最後に、以上のような土台に基礎をおいた社会構成体の把握に基づいてみると、周知のアジア的、古代的、封建的、および近代ブルジョア的生産様式という歴史的な経済的社会構成体の推移が考えられるという。これはたとえば必ずこのような経路をたどるといふことなのか、ただこうした経路を事実としてたどってきたといふことなのか、テキスト解釈上もはっきりしない。宇野もまた、この移行の類型にほとんど関心を示していない。こうした歴史的過程によって唯物史観の正しさが、事実によって客観的に裏付けられるようなものでもない点は充分承知していたのであろう。宇野の関心は、むしろこれについてマルクスが述べる、ブルジョア社会が社会的生産関係の敵対的な形態の最後のものであるという点に向けられ、それがどうしてそういえるのか、自ら明らかにしようとしている。宇野は、近代ブルジョア的生産様式が資本主義経済と同じものを意味するとみなしたうえで、ここでの階級対立が商品経済を通じて、形式的には自由と平等のもとに展開されるものである点が、明確にされなくてはならないという。これは資本主義経済が最後の階級社会たる根拠を示し、それを意識的に越えるものとして次の社会を構想せんとした、宇野の社会主義論につながる発想が秘められているとみてよいであろう。

こうしたマルクス唯物史観の理解のうえにたち、宇野はその唯物史観の問題点を指摘し、根本的な批判を展開するようになる。そこには、宇野固有の経済原論が現実の社会の分析にどのようにむすびつくのか、この問題を唯物史観にこだわるかたちで深化させていった軌跡を見いだすことができるように思われる。こうした問題関心から本稿では、第3、第4の主体性論や社会主義論は背景に据え、第1、第2の構造論と変移論のほうに焦点を絞り、宇野の経済原論のうえに堆積した<宇野唯物史観>の特徴をみてゆくことにする。

2 宇野唯物史観の特徴

2.1 「現実の土台」の自立性

経済学はどのような意味で唯物史観を基礎づけることになるのか、宇野がまず強調したのは、唯物史観にいう「現実の土台」が実際には、経済学によってはじめて把握できるという論点だった。当初宇野は、商品にはじまり諸階級におわる『資本論』の全体系を通じて生産力と生産関係の矛盾が展開されているとみていたが、やがて崩壊論批判を契機に、『資本論』は直接に唯物史観を明ら

かにするのではなく、資本主義経済という特殊な社会の解明を通じて、他の諸社会にも伏在する経済過程一般の存在を明確にすることで、唯物史観を間接的に基礎づけるという結論に到達したと
いってよい。

マルクスが唯物史観を経済学の研究の内に確立し、また経済学の研究によって確認しようとした点こそ、むしろ彼の方法を特徴づけるものと、いってよいであろう。実際また経済学によることなくしては、「現実の土台」とその上に立つ「上部構造」との関係を明確にすることはできなかつたであろう。経済学の対象をなす商品経済、とくに資本家的商品経済の究明こそ、両者の分離と対応とを明らかに示すのである。もちろん経済学の内に明らかにされる「現実の土台」としての経済過程は、直ちに諸社会の歴史的過程そのものを示すわけではない。それはそれらの諸社会における過程が、あるいはまたその発展の過程が、種々なる条件の下にその上部構造と「現実の土台」をなす、いわゆる下部構造とを未分化のまま包摂するのに対して、これを分化した形態で展開する。¹³⁾

ここで「経済学」といわれているのは、純粋な資本主義経済を対象とした宇野のいわゆる原理論のことであるとみてよいであろう。原理論の世界では、政治や宗教といった他の社会的要因によることなく、商品経済の原理で社会的再生産が上部構造から「分化した形態」で編成・処理されていく関係が示されると考えられているわけである。だが資本主義経済のもとで顕著となる経済過程の自立性は、どのような意味で唯物史観を基礎づけることになるのであろうか。とりあえず宇野が指摘しているのは、こうした自立性の認識によって、経済過程が他の歴史社会にもその上部構造と未分化ではあるが伏在していたという推論が成り立つという点であろう。これは経済そのものは人間の社会に不可欠なものとしてありながら、経済学が学問として発達するのは資本主義の勃興をまたざるをえなかつたという指摘や、あるいは内容的には異なるが、ヒトの解剖がサル解剖の手がかりになるといった対象の発展過程とは逆方向への遡及的な認識方法の強調などと、同類の説明であるといつてよいであろう。

しかし一歩踏み込んで考えてみると、この自立性の認識と、歴史上の諸社会を通じて経済過程が上部構造を規制するという命題の間には、なおかなり論理的な距離があるように思われる。むしろ、ここからどのような社会にも宇野のいわゆる経済の原則が存在し、必要な生産手段の補填やある程度の節約原理といった条件が満たされなくてはならないといつてもよい。しかし経済原論はまた、その充足の方式は社会的な剰余生産物の存在を基礎に、いろいろあり得るとすることも同時に示すはずである。上部構造と土台はそれぞれ独立した社会構成のふたつの要因として、いわば認識の枠組みとして存在するという点では、たしかに経済学はその枠組みの構築に役に立つということはいえよう。しかしそのことと、経済過程が基礎であり、上部構造のほうがなんらかのかたちでこれに制約されるということとは、やはり別のことであろう。

したがって、唯物史観を基礎づけるという点を積極的に論じようとするならば、経済過程が他の社会的要因に対して発揮する作用を、いわばその認識手順の問題としてではなく、実質的な規制力として解明せざるを得ないのである。事実、宇野自身もたとえば、

経済学は上部構造から内容的に規定されない原理を明らかにしえないかぎりには、上部構造に対するその決定的な、能動的な作用も明らかにしえないわけで、私は、唯物史観を科学的に証明する第一歩は、ここにあったのではないかと思う¹⁴⁾

と述べ、経済過程の自立性を能動的な作用と表裏の関係におこうとする。だが、この二つの否定型はどういう論理でつながっているのであろうか。たしかに「上部構造から内容的に規定されない原

理」の存在は、純粋な資本主義を想定すると経済過程が規制を受けるものではないということは示すであろうが、そのことは逆に「上部構造に対するその決定的な、能動的な作用」を経済過程が発揮するという論拠にはならない。一般にいえることは、経済過程が自立性を高める宇野の純粋資本主義では、上部構造がその社会的な役割を縮減するであろうことまでだったのではないか。

あるいはこの二つの否定文の間には、つぎのような媒介項が隠されていると解すべきなのかもしれない。すなわち、純粋な資本主義の想定は、同時に現実の歴史的な資本主義経済がさまざまな不純な要因を含む、宇野のいわゆる段階論の存在を内示し、実質的にはこの段階論の次で「上部構造に対するその能動的な作用」が明らかになると考えているのかもしれない。たしかにこのようにとれば、少なくとも「現実の土台」の実質的な規制力の問題にはつながろう。だがこの意味では宇野の場合、経済原論がよってたつ経済過程の自立化は、資本主義の歴史的な純化傾向と結びついているのであり、そこでは上部構造によって拘束されてきた商品経済が徐々にその制約を解除してきたという想定になっていたはずである。ここでは、元来経済過程のほうが上部構造によってさまざまな規制をうけていたというかたちになっているとも解しうる。その意味で経済過程の自立性を強調するだけでは、やはり「決定的な、能動的な作用」の説明につながらないように思われるのである。

さらにこのように考えてくると、宇野のいう純粋な商品経済ははたしてそのまま「現実の土台」に対応するものとされてよいのか、この点も問題になってくる。資本主義経済を想定した場合、商品、貨幣、資本によって構成される市場ないし商品経済そのものは、はたして「現実の土台」に含まれるものと考えられているのか、それとも上部構造に含まれているのか。宇野の説明では、上部構造は「法律的、政治的上部構造」として、商品経済と対峙されているのであり、少なくともとも経済過程の自立性を土台の上部構造に対する「能動的な作用」に関連づけようとする議論のなかでは、市場一般あるいは商品経済そのものを上部構造に含めるという視角はみられない。

実際、宇野の場合、商品経済の社会的再生産に対する外面性がしばしば強調されてきたのであり、市場経済はそれ自身としてはさまざまな生産様式に付着するという点に力点がおかれてきた。そして資本主義に先行する諸社会では、市場はあくまで社会的再生産を編成する基本的な原理にはなりえておらず、血縁関係や身分秩序などを基礎とした、政治的、宗教的な規制を軸として社会的再生産が処理されてきたと考えられてきたはずである。とすると、「上部構造」という表現をとるかどうかはともかく、素直に考えれば、商品経済もまた「法律的、政治的上部構造」と同じ位相で社会的再生産に関与してきたことにならざるをえない。商品経済は経済過程だから「現実の土台」に含まれるとする思考の短絡が宇野にあったとは考えがたいが、経済学によって解明される資本主義における経済過程の自立性を、唯物史観における「現実の土台」と「上部構造」という枠組みに宇野のように直結させるべきであったのか、この点が根本的に疑問となるのである。

こうして、宇野が経済学をもって唯物史観の基礎を与える有力な基礎となると考えた、資本主義経済における経済過程の自立性という論点は、認識手順と実質的な規制力の間基本的な隔絶を含んでおり、資本主義を固有の対象とする経済学、とくに経済原論で明らかにされた内容が、先行する諸社会の分析に役立つとは、そう簡単にいえないように思われる。こうした適用は本来再検討されるべき唯物史観の土台と上部構造という枠組みをそのままにして、それを経済原論を核とした経済学に着せようとする無理を伴っているのではないか。たしかに、資本主義経済の自立性を明確にすることは、他の諸社会を解明する手がかりを与えるといってよい面をもつが、それはかならずしも、唯物史観をそのままに基礎づけるということにはならないという根本的な点から再考すべきだったのである。

2.2 恐慌による矛盾の解決

宇野はマルクスの唯物史観が経済学によってその基礎を与えらえるという考えを終始維持したのであるが、その意味するところは当初、唯物史観の基本となる生産力と生産関係の矛盾が商品にはじまり諸階級におわる現行『資本論』の全体系を通じて解明されるからだというものであが、それは自己崩壊論批判が明確にされてゆくなかで、根本から見直さざるをえないものだった。そこにはいくつかの展開方向が可能性として考えらえる。たとえば、土台を扱う経済原論の領域は、前項でみたような経済過程の自立性を通じて唯物史観にその基礎を与えることにあるとして、その土台に含まれるとされる生産力と生産関係との矛盾を経済学による唯物史観の基礎づけの主たる内容からはずしてしまうというゆき方もあろう。しかし、これは少なくとも表面上は宇野のとるところではなかった。「現実の土台」を純粹に解明する経済原論が、まずマルクスの唯物史観にいう生産力と生産関係の矛盾をなんらかのかたちで示しているという当初の考えは放棄されることがなかったとみてよい。

しかし、その場合にも、<『資本論』全体を通じて>という点に力点を置くのか、あるいは<生産力と生産関係の矛盾>が解明されるという点にこだわるのか、といった点で分岐の余地があったように思われる。唯物史観と『資本論』を重ね合わせて、『資本論』全体を生産力と生産関係の矛盾の展開として捉えることができるとする当初の視角は、『経済原論』や『恐慌論』の刊行を通じてその理論内容にそぐわぬものとなり、むしろそこで積極的に展開された自己崩壊論批判と鋭く対立することになったといえよう。

ただここでも、<『資本論』全体を通じて>という観点を維持し、<生産力と生産関係の矛盾>という対立項を経済原論全体を貫く基本的な契機と差し替えるという展開方向も考えられないわけではない。だが宇野がとったのは、これとは逆の方向であった。その対立項を原論体系全体からその一部に狭く限定するという犠牲を払って、<生産力と生産関係の矛盾>がやはり独自に解明されるのだと主張したのである。その結果、生産諸力と生産諸関係の内容の用語は同じであるが、その内容がかなり変更され、次のような屈折した説明となっている。

公式における生産力と生産関係の矛盾も、経済学の原理では、そのままには解明されない。資本主義社会が純粹の形で運動する過程における、矛盾の発現とその解決によるその発展として、具体的にはいわゆる恐慌論によって、資本主義自身の矛盾とその展開として解明されるのである。いいかえれば原理論的に明らかにされる、矛盾とその解決は、直ちに「社会革命の時期」を明らかにするものではない。同じ資本主義社会における生産力と生産関係との矛盾から新たな生産関係としての、労働者と資本家との関係の展開を明らかにするにすぎない。¹⁵⁾

すでに述べたように、宇野は労働力商品化がいわゆる資本主義経済の基本矛盾をなすという認識にたち、それが景気循環を引き起こすとともに、そのなかで繰り返し解除さえるという立場を固めていた。この資本主義の基本矛盾と、唯物史観にいう生産力と生産関係との矛盾とはどういう関係にあるのか、この点は宇野自身においても、必ずしも明確に関連づけられているようには思えない。一見同じ事態のようにもみえるが、とりわけ基本矛盾の内容を、通説にいうところの生産の社会的性格と所有の私的性格の矛盾から、労働力商品化の困難という内容に変更した宇野の立場からすると、両者の間の距離はさらに広がっているといえてよい。宇野はこの基本矛盾に起因する景気循環のなかで、唯物史観にいう生産力と生産関係の矛盾も特殊なかたちで解決されるというのであるが、この点も厳密に考えると厄介な問題が残る。ここで、恐慌を引き起こすとされているのは、実は生産力の上昇ではなく、労働力の枯渇なのであり、生産力の上昇は恐慌のあとの不況末期に集中するとされる資本構成高度化の蓄積の結果もたらされることになる。少なくとも、生産関係を剰余

価値率によって示される資本賃労働関係に代表させ、また生産力を資本の有機的構成によって代表させるかぎり、生産力の上昇が生産関係と矛盾するという関係を宇野の恐慌論に読みとることはかなり無理なように思われる。

事実、宇野はこの点に関しては、むしろ唯物史観における生産力と生産関係の矛盾は経済学の原理では異なった意味をもって展開されるというほうに力点がおかれているようにもみえる。たしかにうえの引用における「経済学の原理では、そのままには解明されない」というのは、矛盾がただちに崩壊とはならないという意味で「そのまま」ではないのだという趣旨であろう。次の説明も基本的には同種のことをいわんとしているのであるが、しかし同時にまた、矛盾の現象形態も「そのまま」ではないという含意を読みとることも不可能ではない。

生産力と生産関係との矛盾は、経済学的には恐慌現象としてあらわれ、「生産諸力の発展形態からその桎梏へと一変する」生産関係は、恐慌後の不況期に行われる生産方法の変化を通して、また新たな生産力の発展形態になるもののように思うのです。その点では、まさに経済学は唯物史観の最も重要な点をそのままは明らかにしえないでいるといつてよいのです。¹⁶⁾

いずれにしてもかなり屈折した説明であり、そのままは明らかにしえないが、異なったかたちで明らかにしている点に意義を見いだしているのか、あるいはそのままではない点のほうに意味があるのか、複雑な内容となっているといわざるを得ない。

けっきょくマルクスのように、資本主義経済そのものの内部に自己崩壊の契機を見いだすのではなく、逆に純粋な資本主義の自己実現が困難になったところにその限界を見いだす宇野の立場からすれば、このように変形したかたちで、唯物史観にいう「現実の土台」内部の矛盾を再現する必要はそもそもないことになる。ただ土台と宇野のいう純粋な資本主義経済が同一視される流れのなかで、この土台に含まれている生産力と生産関係という対立項が経済原論の内部に探し求められ、それそのままではないという意味で「縮図」¹⁷⁾ともいわれる、変則的な生産力と生産関係の矛盾が指摘されることになったといえよう。しかしこのことをもって、唯物史観の重要な矛盾の問題が経済学的に明らかになったとは宇野自身もとうてい考えられなかったのであり、そのことが以上のような屈折した展開を生み出したのではないかと思われる。

2.3 発展段階論と歴史過程

以上のように宇野の場合、原理論と唯物史観の間にはある種の断層が潜むのに対して、むしろ発展段階論はそれと整合する関係にあるように思われる。段階論の根底には、市場的な経済的要因とこれとは異質な非市場的要因との対抗関係を解明するという問題意識が潜んでいるからである。宇野自身、マルクスのテキストのはじめの部分を取りあげ、

「生産諸関係の総体」としての「社会の経済的機構」というのは、経済学の対象をなすものとして明らかにされたものには相違ないが、それは私が『資本論』の対象とした純粋の資本主義社会をなすものなのか、それとも資本主義経済の発展に見られる種々なる段階を区別せられる現実の資本主義社会をなすものなのかは必ずしも明らかでない。¹⁸⁾

と述べている。ここでは、段階論の視点から唯物史観が捉え返されてようとしているようにもみえる。事実、宇野はこのような疑問を提起した後、続いて次のように論じている。

資本主義の発展の初期の重商主義政策が、資本主義の発展とともに改廃されて自由主義の時代を実現し、金融資本の時代となって帝国主義政策がまた経済過程に介入するということになる点を明らかにしなければ、「物質的生活の生産様式」が上部構造を「制約」するという意味関連も明白にはならない。しかもこの歴史的過程の変化は、『資本論』の経済学が「法律的、政治的上部構造」に対してその「現実の土台」をなす「社会の経済機構」を原理的に明らかにしていなければ、解明しえないのではない。¹⁹⁾

ここでは概略、次のような対応関係の存在が推定されそうである。すなわち、純粋資本主義経済を想定した経済原論の次元は唯物史観における土台そのものに相当するものとされ、これに対して段階論以降の現実の資本主義を扱う次元が土台と上部構造の関係に相当するものとされているようにみえる。しかし、ここにも困難な問題が控えている。たしかにこの引用中、第1の文は段階論の次元で真に土台が上部構造を制約する関係が解明できると論じているように読める。ところが第2の文では例の二重の否定によって、問題が反転されてしまう。歴史的過程の解明には、経済原論によって「現実の土台」がまず原理的に明らかにされなくてはならないという方向に、論述が転換されてゆくのである。これ以降は本節第1項でみた経済過程の自立性の考察に焦点が移り、どのようなかたちで発展段階論が唯物史観の解明に資するのかという独自の論点は考察されることなく終わっている。こうして、マルクスの唯物史観にいう「生産諸関係の総体」としての「社会の経済的機構」は、はたして原理論の次元で考察すべき対象なのか、あるいは段階論の問題として解明すべきなのか、という宇野自身が提起した疑問は、ここでの展開をみるかぎり、前者の方向に大きく偏っているといわざるをえない。

宇野が唯物史観を段階論の次元で考察しようとしながら、そうできなかったのはなぜなのか。それは、そこにまだ宇野自身もはっきりと対象化できていない困難が、潜んでいたためではないかと思われる。すでにみたように宇野は、現実の土台を原理論の対象となる純粋資本主義に対応させ、マルクスの考えた生産諸力と生産諸関係の矛盾を、資本の有機的構成と剰余価値率の関係に縮約して捉えていたと考えられるのであるが、その場合、仮にこの対応ないし置き換えを認めたとしても、それは現実の土台内部の矛盾が、さらに上部構造との軋轢を生むというマルクスの議論とは大きくかけ離れたものとなる。宇野の考えるような意味で、生産力と生産関係の矛盾が恐慌・不況を介して繰り返し解消されるという関係は、その内部で完結されることになり、その外部の上部構造の対立となって現れることはない。これに対して、マルクスの唯物史観は、人間社会の構造論的認識に基づきつつ、あくまでもその歴史上の不連続な変化、すなわち変移の原理的解明を眼目とするものであった。これに対して宇野はこの構造論のうち、生産力と生産関係の矛盾という基本動因が、むしろ純粋資本主義の内部で自足的に処理されうるという点を強調することにより、それが社会変革につながるものではないと主張したことになる。こうして、歴史的な変革の過程は原理論から切断され、いわゆる発展段階論以降の考察領域に全面的に委ねられることになったといつてよい。

そこで宇野が実際に想定しているのは、たとえば『経済政策論』で展開されたような、基本的な資本の蓄積様式の変化が異なる経済政策となって現れるといった内容であろう。それはそれとして重要な論点ではあるが、しかしマルクスが「物質的生活の生産様式」が上部構造を「制約」するという場合とはかなり異なった内容となっていることもたしかである。マルクスの基本的主張は、下部構造内部に生産諸力と生産諸関係の矛盾が累積され変革の時期が訪れると、上部構造内で新しい生産様式を推進する革新とそれを阻止しようとする反動となり、イデオロギーの諸形態をまとって衝突する関係を、上部構造が「制約」されると表現したものと解される。これに対して、宇野の発展段階論の主眼はこうした変革期の政策の対立ではなく、ある期間を通じて資本の蓄積様式に即応するある型の政策が維持される関係を示すところにある。要するにここでも焦点は、変革過程で

はなく構造論的な型の問題になっているのである。なぜ不連続な変化が生じるのか、という唯物史観の根幹と、宇野が独自に構成したいいわゆる経済学の三段階論とは、その基本的な関心が微妙にずれているのである。宇野はこのずれを一面では強く意識しつつも、その点を明確に切開することなく、むしろ表面上は、マルクスのいわんとしたところを科学的に基礎づけているのだと論じてしまうあたりに、最大の難点が潜んでいるように思われる。

しかしそれにしても、経済原論と唯物史観との関係に比して、段階論と唯物史観との関係ははるかに実質的な意味をもつ。マルクスの唯物史観の外形上の対応より、この点にこそ、マルクス経済学的方法的核心として徹底的に再考されるべき問題が伏在しているのではないか。事実宇野の次の説明には、こうした方向性が内包されているように読める。

商人資本、産業資本、金融資本の発展には、必ず資本家的商品経済とはいえない要因を含むばかりではなく、経済的過程に対する上部構造としての法律、政治等々の影響をも考慮しなければならない。これらの諸要因の関係は基本的には下部構造としての資本主義的生産方法の発展による決定があるにしても、簡単にはそれだけですすわけにはゆかない。それかといってこれを安易に相互作用をもって片付けることもできない。相互作用を認めながら、経済的過程の発展による決定作用を明らかにしなければならない。ここでこそ原理論で外面的に分離された唯物史観の科学的裏付けがなされることになるわけであり、おそらく資本主義経済に先行する諸社会の発展にもこれに類似した方法が、もちろんそれぞれ異なった事情を認めながら採用されることになるのではないかと考えられる。²⁰⁾

これも複雑な議論になってはいるが、少なくとも最後の文をみるかぎり、原理論では土台に相当する経済的過程が上部構造から分離されて認識可能となるが、その土台と上部構造の関係は段階論の次元ではじめて解明できるとされているようである。宇野はこの項のはじめに引用したように、唯物史観にいう「生産諸関係の総体」としての「社会の経済的機構」というのは、原理論の対象をなすものか、それとも段階論の対象をなすものか、という問題を提示していたが、それに対する宇野自身の解答は、この引用ではかなり段階論の対象であるという方向に傾いているといえよう。ただこのように考えようとすると、土台と上部構造に相当する関係は、三層の構造にならざるをえないことがわかる。ここで「資本家的商品経済とはいえない要因」と、「経済的過程に対する上部構造としての法律、政治等々」とはいちおう区別され、資本家的商品経済の要因との関係が問題とされているわけである。いうまでもなく、非商品経済的要因ということが、必ずしも非経済的要因ということの意味するものではない以上、段階論における「資本家的商品経済とはいえない要因」といっても、そのすべてが上部構造に属するわけではない。

たとえば宇野が帝国主義段階において、資本の蓄積様式が変化しこれが経済政策のあり方を制約したという場合、この蓄積様式の変化がはたして厳密な意味で「現実の土台」に対応し、また経済政策が「上部構造」に照応するものかどうか、この点に疑問が残るのである。もし「現実の土台」が宇野の強調するように純粋な資本主義経済に対応するのであれば、それはそれ自身のうちに蓄積様式の変化を内包するものとは考えられない。もともと段階論における現実の資本主義はこの純粋な資本主義においては捨象されているような、非商品経済的な要因との混合の結果さまざまな類型を生み出すというように説明されていたはずである。²¹⁾したがって、すでにここで考えられている「現実の土台」は、いわば不純な非商品経済的な要因を内包した現実の資本主義となっているのである。

しかもここでは経済政策と離れてまず、それがどうあろうと独立に蓄積様式に変化が生じ、次にこれを受けて受動的に経済政策が規定されるというような関係にあるとも考えられない。規制する

とか、制約するとかというのは、ある意味では両者が一体となって進まざるをえない緊密な連携関係を前提とする。宇野の場合も段階論でまず問題になるのは、実はさまざまなイデオロギーの諸形態という上部構造一般ではなく、経済過程の内部構造の変化と密接に関連する一部の中核的な要因だったのである。このような絞り込みは、資本主義経済の歴史的な多様性を理論的に解明する重要な鍵をなす。しかし、このことを厳密に示すためには、唯物史観における「現実の土台」が上部構造一般を「制約」といった枠組みに類比させて考察するべきではない。それは上部構造一般に対する検証困難な緩い意味での対応関係に問題を解消してしまうことにならざるをえないからである。

要するに、段階論のタイプ論的性格と変革過程の原理たる唯物史観の不整合や、あるいは「現実の土台」に対する「上部構造」という唯物史観の枠組と、純粋な資本主義に対する「不純な要因」の介在という段階論の構成要素との間の不整合というかたちで、宇野の段階論は唯物史観とはかなり異質な性格を内包しており、それが両者の関係を実質的に詰めてゆくことを阻む障碍となっていたのではないかと考えられるわけである。こうして、唯物史観をもとに経済学を構築するのではなく、逆に経済学によって唯物史観を基礎づけようとした宇野の試みを立ち上げて検討してみると、そこには唯物史観という鏡面に宇野の経済学方法論の問題点が逆に浮かび上がってくるように思われる。この鏡像の歪みを手がかりに、資本主義の原理論はいかに再構築されるべきか、その方向性を探ってみることにする。

3 宇野唯物史観への批判

3.1 宇野唯物史観の射程と論理

はじめにはっきりさせておかななくてはならないのは、経済学を基礎に唯物史観を捉え直そうとする場合、マルクスがそこで構想した、あらゆる歴史的諸社会の変化に妥当する一般原理に、経済学からの洞察の射程を拡張すべきかという問題である。宇野は、たとえば生産力と生産関係の矛盾というマルクスの規定を翻訳して捉えようとしたり、あるいは経済法則を通じてはじめて明確に把握可能となる経済原則の存在を強調したり、さらに商品経済的關係だけで自立的に作動する社会的再生産に、唯物史観にいう「現実の土台」という認識根拠を求めたりするといったかたちで、こうした射程の拡張を試みていたといつてよい。しかしこれまで検討してきたように、そうした読み替えはいずれも、社会構成体の変化を説明しようとする本来の目的から逸脱するか、あるいは論理的整合性の面で困難な問題に達する結果におわっていた。

こうした失敗の原因はどこにあったのか。それは一言でいえば、唯物史観の射程をそのまま踏襲しようとした点にある。宇野自身は、経済学的認識は発生期も含めてではあるが、あくまでも資本主義経済に限定して適用しようとする指向が強い。これは「商品経済史観」なるものに対する批判としてくり返されている。²²⁾ 歴史社会の変化を商品経済の浸透によって説明し、とりわけ資本主義経済の成立を商品経済の発展の結果として捉える歴史観に対して、宇野は商品経済外的作用が資本主義社会の前提となる労働力の商品化に不可欠であるという認識を全面に押しだすかたちで批判を加えてきた。ところが宇野の場合、経済学自身の対象が狭く禁欲された反動として、逆に特殊なかたちであるがその経済学の外延は、あらゆる歴史的諸社会の解明に対して一般的基礎を与えるものと見なされ、結果的に唯物史観の射程をそのまま引き継ぐかたちになったように思われる。ある意味では、原理論が現実の資本主義経済に対して有する関係が、そのまま、経済学が現実の歴史社会に対して有する関係にそのまま投影されている観がないでもないわけである。

しかし、この点は根本からやはり見直す必要があるだろう。経済学的な認識は、たしかに資本主義経

済だけではなく、ひろく諸社会の歴史的な変化を捉えるうえで重要な意味をもつが、それは一様にあらゆる歴史的な社会全般におよぶ原理として考えるよりは、資本主義経済の近傍に、すなわち商品経済的な活動原理が社会構成体に対して及ぼす作用とその反作用を中心に、適用されるべきだと考える。マルクス経済学の対象が資本主義経済である点は、宇野とともに確認しておくべきであろうが、それによってもたらされる経済学的な認識が、資本主義経済以外の諸社会に対してもつ意味を考えることはできよう。しかし、その場合には、宇野のように唯物史観の外皮をまとわせるのではなく、あくまでそのままのすがたで、市場とその外部との対抗関係の分析という本来の視角を基礎に、他の諸社会の歴史的な変化の考察に適用するほかないのではないか。商品経済的な原理があらゆる社会に通じるという宇野の「商品経済史観」は、もちろんとるところではないが、ある限定された領域ではこの商品経済的な作用が社会構成体全般の変革の規定的な力を発揮してきたという意味で、いわば全般説に対して近傍説をとるべきだと考えるのでわけである。このかぎりではけっきょく、唯物史観を経済学に適用するのではなく、逆に経済学をもって唯物史観そのものを基礎づけるという宇野自身の目論見には与しないということの意味することになる。

ただこのように、その射程の面では、唯物史観を経済学に重ねあわせることには、やはりどうしても無理が伴うように思われるが、しかし唯物史観固有の論理の面には、なお無視しえない関連が原理論とのあいだに残されている。そもそもマルクスの唯物史観は、なによりもまず、社会構成体の変移、すなわち不連続な変化を説明するための装置であった。それは一種の構造論ないし体系の論理を前提にして、その内部に潜む矛盾、軋轢の蓄積がやがて構造全体の転換を呼び起こすというかたちで、諸社会の歴史的な変化を一般的に解き明かすかたちをとっている。宇野が自らの経済学の体系化のなかで、最後まで経済学と唯物史観の関係にこだわった真の理由は、これまでの検討をふりかえてみると、その経済学が歴史的な変化の論理とどう関わるのかを明確にしておきたかったためではないかと思われてくる。

この場合、歴史的な変化といってもいくつかの側面がある。唯物史観の最大の特徴は、この変化のある転換点を具えた不連続な転化として把握わけであるが、それとは逆に連続的な漸進的な変化としてこれを捉えることも可能である。事実、連続か不連続かはある意味では、期間のとりかたによってどちらにもなる可能性がある。どのように急激に見える変化でも、それが一瞬ではなくともかくある期間をかけて生じるかぎり、この期間の内部では連続的な変化の累積として、どのような激変も捉えられる面をもつ。その意味では自然は飛躍せずという斉一説に与するほかないのかもしれないが、しかし一般に局所としてみればつねに連続的な変化であっても、ある長期の視点から距離をおいてみると、緩慢な変化のなかに急激な変化が集中するといったかたちで、諸社会の歴史的な変化には粗密の層が観察されることもたしかである。

ここで注意を要するのは、このような層の概念はあくまでも対象の側に存在する不連続性である点である。斉一的な変化であっても、認識の方法として不連続な像が構成されることはもちろんありうるからである。幼年期の地形が徐々に浸食され壮年期の峻険な山地を経て、やがて老年期の準平原に変わってゆく浸食輪廻の場合、対象の変化は連続的であるが、それぞれの典型的な地形を世界各地に発見することはできる。それはいわばタイプとして、不連続な像を認識の内部に構成するわけである。しかし、唯物史観における諸社会は、もちろんこうした連続的な変化のなかの典型ではなく、それぞれ転換点で区切られた、対象自身の不連続な変化を想定したものである。

同時にまた、次の区別にも注意すべきかもしれない。それは、こうした対象の側の不連続な変化が、その内部に変化を含まない同質な要素が、互いに異質な構成体として接しているというかたちが唯一の場合ではないという点である。空間的な世界に準えれば、地層のような層構造をとるわけであるが、その場合、たとえばそれぞれ同じ大きさの粒子からなる、礫層と砂の層とが交互に堆積した層構造も考えられるが、はじめに荒い礫が堆積しそれが徐々にその粒を小さくしてゆきやがて

砂の堆積となるが、しかしそのうえにふたたび荒い礫の堆積がはじまり、砂への漸進的な変化が繰り返されるという場合にも、やはり層構造をそこに見いだすことができるのである。すなわち、不連続な変化という場合も、それぞれの内部は不変な、いわば同質な層が、単に接して重なっているというだけではなく、内部に変化を含んだ層の繰り返しという構造も考えられるのである。

いずれにせよ、唯物史観は歴史過程をこうした不連続な変化の層として捉える視角を内包しており、このことがその構造論的な社会把握を不可避のものとして要請している面がある。これは別に唯物史観にかぎることではなく、不連続な変化を捉える有効な方法は一般に対象全体を、相互に独立した諸要素の集合としてではなく、互いに作用を及ぼす諸契機によって組み上げられた構造として、捉えようとする性格を多かれ少なかれ具えている。個々の要素が独立して変化するならば、さまざまな変化の累積として、全体の様相も徐々に変容してゆくと考えることが可能であろう。斉一説が唱えるように、対象はつねに中間型を解して、飛躍することなく漸進的に変化してゆくと考えることができるわけである。しかし、それらがばらばら単なる要素ではなく、互いに結びつき契機として作用しあう関係のなかでは、それぞれの契機は他が変化することなくしては自らも変化しえない。個が変わるときには全体も変わってゆかねばならないのであり、また全体が変わらないかぎり個の変化もあり得ない。したがって、変化は全体の様相が変移するかたちをとり、そのなかで個々の契機も新たな構造を構成する契機に一齐に生まれ変わる。いわば、動くとききてみな動く、というわけである。

このような観点から振り返ってみると、たしかにマルクスの唯物史観のうちには、構造論的な入れ子関係のもっとも抽象化された原型が蔵されているのがわかる。生産力と生産関係という契機が土台という契機を構成し、この土台と上部構造という契機が社会を構成しているというかたちになっているのである。ここで重要なのは、関係が関係を内包するような階層構造なのであって、その契機が具体的に唯物史観という生産力や生産関係などでよいかどうかはまた別問題である。こうした内包関係はいくらでも複雑に構成することはできるが、それをもっとも簡単な基本形に還元してゆくと、マルクスが唯物史観の公式で用いたようなかたちに辿りつく。一口に関係といっても、単なる諸関係の束ではなく、内包関係を明確に示しうる構造として、全体を捉える方法となっている点に着目する必要があるわけである。このようにみえてくると、唯物史観における構造論的な構成方法は、経済原論のより複雑な体系に通底するものを含むことがわかる。そしてまた、このような構造論的な把握を許す対象は、斉一的な変化ではなく、激変性を具えることも推定できるわけである。そこでこうした視点から、原理論はどのような基本構造をもつべきなのか、宇野の唯物史観批判をふまえて再考してみよう。

3.2 原理論の基本構造

すでに述べたように、当初宇野は、原論体系全体を通じて唯物史観を論証するという立場を示唆していたのであるが、独自の恐慌論の確立を通じて、『資本論』の自己崩壊論的視角が払拭されてゆくなかで、この立場は後退していった。これに代えて宇野は、唯物史観という生産力と生産関係の矛盾は資本主義経済のもとでは恐慌を介した独自の景気循環の過程で繰り返し解決されてゆく点を強調し、原理論はこの矛盾をそのままではなく、独自のかたちを通じて明らかにするという主張を展開するようになる。しかし、唯物史観というところの生産力と生産関係を、そのまま原理論の内部に取り込んで再解釈したのは、やはり無理な処理であったといわざるをえない。宇野は、(1)『資本論』全体を通じて、(2)生産力と生産関係の矛盾が解明されるのだという当初の認識のうち、(2)の生産力と生産関係という点に力点を置き、原理論体系全体を貫く基本的な対抗契機を新たに探り出すという、(1)が内包する方向での拡張は断念したことになる。

だがそれは、唯一の可能な道ではなかった。逆に生産力と生産関係の矛盾を暫定的な標識とみなし、『資本論』で本格的に明らかにされた構造地形のうちに、新たな対抗契機を追求してゆくという方向も当然考えられる。事実、『資本論』を批判的に再構成した宇野自身の『経済原論』では、こうした対抗契機がむしろより鮮明になっているといえよう。すなわち、「流通論」、「生産論」、「分配論」という、『経済原論』の篇別構成のうちには、唯物史観が内包している構造的対抗関係を見てとることもできよう。すなわち、恐慌を通じて解決される生産力と生産関係といった局所ではなく、市場と社会的再生産という構造的対抗契機が原理論全体を貫いていると考えることのできるわけである。

しかし宇野の場合、このような可能性は明示的に追求されることなく、むしろその原理論は、変移の営力を捨象するかたちで骨化していった。このような限界は、唯物史観の構造論的な視角が『資本論』の構成に実質的に関わる点を看過したためにもたらされたというより、論理上はその前段階に、すなわち自己崩壊論を棄却した際の、その切り捨て方に由来するものとみるべきであろう。言い換えれば、生産力と生産関係への局所化は、あくまでこの処理方式をとったことの帰結にすぎず、再考を要するのは、唯物史観の再解釈やその新たな適用方法ではないことになる。問題は、自己崩壊論の棄却がただちに原理論から変移の理論をも切り捨てることになるかどうか、この点にあるわけであり、その隙間をどう埋めるかが、経済原論の構成方法を考えるうえで決定的な意味をもつのである。たしかに『資本論』における自己崩壊論の内容は、集中集積論にせよ、利潤率の低落法則にせよ、ある期間を通じて変化が持続してゆくという、一種の傾向法則的認識に依拠してきたといつてよい。こうした傾向が持続してゆくなかで、その行きつくさきにおいて資本主義は行きづまり瓦解するとみなされてきたわけである。もちろんいまここで問題にしているのは、集中集積論や利潤率の低落法則が、その理論内容において正しいかどうかという点ではない。これらが理論内容に難点を抱えていることは、宇野とともに認めてもよいのであるが、ただ宇野の場合、自己崩壊論の棄却が同時に、この種の構造変化の理論全般の展開を封じることになっているのではないかと、という点なのである。だがいうまでもなく、変移の理論と自己崩壊論とは当然重なる部分もあるが、しかし同値ではないのである。

もしかりに、自己崩壊論とともに変移の理論一般を没却せしめるならば、資本主義経済が異なる型をとる原因は、けっきょく原理論では論じえないとされる非市場的な要因に求めるほかなくなる。やや極端に言えば、純粋な資本主義はそれ自身には、構造を変移させるような契機は一切含まないものに純化されることになり、したがって論理上、変移はあまねく非商品経済的な外的条件の仕業だということになる。しかし、資本主義経済とはなにかを考えると、それ自身は本来唯一不変の構造をもつものとして理論を組み立てるほかないのかどうか、この点に究極的な問題が潜んでいるといえよう。宇野はたしかにマルクスの自己崩壊論を鋭く批判したが、資本主義像を構成するときには、マルクスとともに、あるいはそれ以上に強く、資本主義社会は少なくとも理論上は、ある単独の像に収斂するとみていたといつてよい。その本来の資本主義像に自立性を読みとるか、あるいは自己否定性を見いだすかは決定的に異なるといつてよいが、ある意味では両者はともに、単極相説的な資本主義像を前提としているわけである。こう考えると、資本主義経済は構造変移の特性を内包しており、自ら多型化するとみる、いわば多極相説的な資本主義像が、唯物史観との微妙な関連で宇野の原理論から切り捨てられていったことに気づくのである。

むしろこれは理論構築の前提となる資本主義像に関わるものであり、そのいずれが正しいかを直接問う性質のものではない。ただ、これまでの考察は、こうした多極相的な資本主義像がどのように理論化できるのか、その解明方法を明確する手がかりになる。宇野自身もある意味では資本主義経済の多様性を強く念頭において独自の的方法論を提示したのであり、現実の資本主義社会がある型に収斂すると考えていたわけではもちろんない。問題はまさにこの事実を、どういう理論的な

枠組みでとらえるかという方法をめぐるものなのである。たとえば、現実の地形が複雑多岐であることは否定しがたいが、しかしこうした複雑な構造を生み出す基本的な営力に関して、地球内部から生じる内力と外側から作用する外力とを区別し、内力は地表の起伏を増すかたちで構造地形をつくりだし、これに対して外力がそれを減ずる方向に作用し、構造地形のうちにさまざまな浸食地形や堆積地形が生成するのだ、といったような一般的な変移理論をたてることはできよう。むしろこのような抽象理論によって、特定の個々の地形を直接説明することはできないが、ただなぜ地形が複雑多岐であるのかという関心には、一般的な解答を与えうるのである。資本主義経済を捉える場合にも、たとえば社会的再生産が生み出す内力と、これに対する市場の外力といった対抗的な営力を基本に、変移を中心にその理論を構築してゆくことが考えられるのである。

むしろこの場合、内力にせよ外力にせよ、ともにさらにその内部に何層かの分岐を入れ子状に含む階層構造をなしていると考えべきであろう。これを理論構成の面からいえば、体系的展開を有するということになる。生産力と生産関係の矛盾というような、それ以上分解しえない独立の要因からなる、単純な対立関係であれば、あえて理論的な考察を必要とするとはいえないが、資本主義経済に多様な型を与える契機はかなり複雑であり、その点で体系的理論による説明を要するわけである。こうした視点から原理論を捉え返してみると、そこにはいくつかの対極的な関係が提示されていることがわかる。たとえば、貨幣に関しても商品貨幣ないし金属貨幣と不換銀行券の可能性とといった両極が考えられるし、また資本の本質にしても、それを個人資本家による属人的な支配と、株式資本による複合的な支配といった両極が考えられる。そしてなによりも、資本主義的生産様式に関して、機械制大工業だけではなく、マニファクチュア型の生産様式をこれに並ぶものとして位置づけることができる。

いずれにせよこうしてみると、宇野唯物史観の批判のうちには、資本主義の多型性を一般的に説明する原理論の存立可能性が、浮上してくる。唯物史観と原理論との関係を、生産力と生産関係の矛盾という局所において重合させるのではなく、市場と社会的再生産との対抗契機を軸に再構成することは、同時にまた、資本主義経済が本来一つのすがたに収斂するものではなく、自ら変容を遂げてゆく、その営力を本質としていることを示すことになる。資本主義経済とはそもそもなにかという問に対して、ある意味では宇野もマルクスとともに、一つの純粹像をもって答えるという方法をとってきた。しかし今日の時点から振り返ってみると、現実の資本主義経済は宇野が考えていた以上に多型的であり、そのいくつかの型のどれが本来の資本主義経済にもっとも近いのかは理論的にも確定できそうにないが、ただそうした変移を生み出す営力には、一貫した原理がはたらいっている可能性がある。資本主義の原理論とは、こうした営力を説明するものなのではないかと考えるのである。

3.3 段階論の分節化

経済原論におけるこのような視点の転換は、宇野弘蔵がそこではじめて資本主義経済の多様性を説明できるとした、いわゆる段階論に関して根本的な見直しを迫ることになる。そもそも、社会構成体の変移を説明することにマルクスの唯物史観の主眼があるとすれば、宇野の場合それはむしろ、段階論により密着した問題となりそうである。実際、唯物史観と段階論とは、一見したところ、土台と上部構造の矛盾に匹敵するような論点が基礎となっており、また、たしかに階級社会全般と資本主義内部という射程のずれはあるが、ともに発展段階を中心課題としているという共通点を有している。だが、宇野自身は段階論と唯物史観の共通性を追求する方向に議論を進めることにあまり積極的ではなかった。その一つの理由は、おそらく唯物史観にいうところの土台と上部構造との関係が、段階論で宇野が想定した商品経済的要因と非商品経済的要因という対抗契機との間に、

本質的な乖離が潜んでいることを予感していたためではないかと考えられる。すなわち非商品経済的な要因といっても、段階論で重要な意味をもつのは、政府の経済政策にせよ、貨幣制度にせよ、労働慣行にせよ、いずれも非商品経済的ではあっても、あくまでも経済的な要因なのであり、それは唯物史観にいうイデオロギーの諸形態としての上部構造とはかなり意味内容を異にしている。たとえば窃盗や殺人を禁じる刑法規定や、音楽や美術の様式などは、段階論でもやはり中心的な契機とはならない、非経済的性質を強くもつ要因なのである。このように考えると、宇野がその外見上の類似性にも関わらず、唯物史観から段階論を類推したり、あるいは段階論をもって唯物史観を基礎づけるといった方向に安易に類推をはたらかせなかったのは達観というべきかもしれない。

しかし、このずれを明確に意識するならば、宇野のいう団塊論において、商品経済とは異質な要因全般を並列的に扱うのでは明らかに不充分であることに気づくはずである。それはさまざまな非商品経済的要因の列挙に基づく類型論から脱却し、少なくとも、〈市場的要因〉、〈非市場的な経済的要因〉、〈非経済的要因〉という三層構造で資本主義社会の総体を捉える必要があるわけである。むろんその場合、〈非市場的な経済的要因〉と〈非経済的要因〉とを区別する絶対的基準がそれ自身のうちに存在するわけではない。〈非市場的な要因〉と一言でいっても、市場による社会編成の原理に密接に関連する要因もあれば、それが弱い、あるいはその作用が複雑で効果の確定しがたい要因もある。市場が資本を軸に社会的再生産を編成する基本原理となるなかで、その限界を補充するかたちで経済過程に呼びこまれる結果、〈非市場的な経済的要因〉と〈非経済的要因〉との分岐は生じるにすぎない。したがって、こうした非市場的な要因の分節化も、けっきょく〈市場的要因〉の構造を解明する経済原論を基準にして把握するほかないのである。

経済原論の課題は、このように考えてくると、資本主義経済がいかなるポイントに開口部を抱え、非市場的な要因がどこに取りこまれることになるのかを理論的に解明してゆくことにあるといえよう。そして、宇野の経済原論もまた、ある意味ではこうした方法を内包していたとみることもできる。すなわち、資本が市場を通じて社会的再生産を編成するなかで労働力商品の有する特殊性を強調した点は、見方を換えれば、資本が直接その利潤追求の原理で生産を調整できない外在的な要因を包摂し商品化する必要性が残ることを示していると解せるからである。たしかに宇野自身は、こうした労働力商品化の無理が恐慌現象を引きおこしつつも景気循環のなかで繰り返し解決されるという方向に考察を進めることで、むしろ周期的な景気循環のうちに自立性をもった純粋資本主義像を確立し、段階論はこれを基準に純化・不純化という観点によって、三つの発展段階に区分されるかたちになっている。すでに述べたように、ここにはなお、マルクスに通じる資本主義の単極相説が、なおその影をおとしているといつてもよい。宇野自身はしばしば、自分はマルクスとは異なり、帝国主義の時代を知っている以上、資本主義の純粋化傾向がどこまでも継続するものではない点をふまえ、事実上『資本論』も相対化すべきことを示唆していた。こうして、マルクスの場合同一視されていた、純粋化と自己崩壊論との切断が達成されたのであるが、しかしなお不純化没落論というかたちで、マルクスの単極相説は結果的に継承されたのである。しかし、宇野とは異なり、帝国主義段階が社会主義の時代への過渡期に必ずしもつながらなかったことを経験した今日、単極相説そのものから再考してみる必要があるのではないか。

こうした観点からもう一度宇野の議論を振り返ってみると、そこでは非商品経済的な要因を労働力商品化という一点に、しかも基本矛盾というかたちであまりに狭い範囲に絞りすぎた嫌いがあることに気づく。労働力商品化にしても、それは単に資本が直接に「生産」できないというかたちで、供給量の制限に絞り込むべきであったかどうか。そこにはたとえば熟練の処理方式や、労働組織の編成方式などいくつかの側面に理論的な考察を拡張することもできよう。さらにまた、商品経済的には一意的には決定しえないが、現実には資本主義としては何らかのかたちをとらざるをえない、非商品経済的な要因の介入ポイントは原理論の展開からみて、必ずしも労働力商品化という一極の

みとは言い難い。たとえば、貨幣制度なども、たしかに価値形態論に示されるような商品経済的な要因による制約を無視するわけにはゆかないが、しかしそれだけによって、金本位制のみが本来の資本主義に唯一固有な適合形態であるということまで導出できそうにはない。同じような問題は、中央銀行を中心とした金融制度のあり方についても考えなくてはなるまい。また、労働編成のあり方に関しても、それは極端な単純労働を内包した、いわゆる機械制大工業のみが本来に資本主義に適合的であるという想定も、考えてみるとはっきりした根拠は見あたらない。マニユファクチュ型の労働編成は資本主義経済にとって、必ずしも不完全な、前段階的な生産様式であると決めつけるわけには、理論上ゆかないように思われる。

こうして、商品経済的な要因で社会的再生産をどこまで編成可能かという視点で経済原論を再検討すると、それだけでは決定不可能な開口部が、単数ではなく複数浮上してくる。今日経済原論が果たすべき重要な役割は、単極相説的な純粹資本主義像を提示することにあるというよりは、むしろこうした開口部の構造を正確に分析してゆくことにあるのではないか。むしろ、経済原論のあらゆる展開に、多種多様な制度的、慣習的要因を注入してしまうのでは、理論的な独自の意義を台無しにするだけであろう。必要なのはこのような軟体動物のような「理論」ではなく、資本主義経済を多関節的な体制として捉える方法なのではないか。マルクスの唯物史観批判に投射された宇野方法論の鏡像は、こうした新しい経済原論の必要性を感じさせるのである。

参考文献

- [1] 宇野弘蔵『資本論の研究』、岩波書店、1949年
- [2] 宇野弘蔵『経済原論』上・下、岩波書店、1950,52年、合本改版、1977年
- [3] 宇野弘蔵『恐慌論』、岩波書店、1953年
- [4] 宇野弘蔵『経済政策論』、弘文堂、1954年、改訂版、1971年
- [5] 宇野弘蔵『経済学方法論』、東京大学出版会、1964年
- [6] 宇野弘蔵『経済学の根本問題』、青木書店、1966年
- [7] 宇野弘蔵『資本論の経済学』、岩波書店、1969年

註

- 1) 宇野 [4] 改訂版 2-3 頁
- 2) 宇野 [1] 所収
- 3) いずれも宇野 [6] に収録。なお、同書に収録されている「経済学と唯物史観— 経済学方法論覚え書」は、「所収論文発表年月一覧」には『経済評論』1949年4月号とあるが、これは1959年4月号の誤り。
- 4) 宇野 [1] 29 頁、[6] 44 頁
- 5) たとえば宇野 [4] 3 頁などをみよ。
- 6) 宇野 [1] 32 頁
- 7) 宇野 [1] 38 頁
- 8) 宇野 [1] 39 頁
- 9) 宇野 [1] 45 頁
- 10) 宇野 [1] 47 頁

- 11) 宇野 [7] 65 頁
- 12) 宇野 [5] 108 頁
- 13) 宇野 [5] 107-8 頁
- 14) 宇野 [7] 66 頁
- 15) 宇野 [5] 108-9 頁
- 16) 宇野 [7] 67 頁
- 17) 宇野 [7] 67 頁
- 18) 宇野 [7] 65 頁
- 19) 宇野 [7] 66 頁
- 20) 宇野 [6] 120 頁、宇野 [5] 113 頁
- 21) 本稿 19 頁の引用をもう一度参照されたい。
- 22) 宇野 xx 頁